

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 須藤 久実
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 須藤 久実
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	11,714,807	12,640,330	29,739,857
経常利益 (千円)	503,689	689,849	2,205,382
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	316,725	459,941	1,331,078
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	396,977	522,100	1,378,265
純資産額 (千円)	10,241,742	11,524,280	11,132,045
総資産額 (千円)	18,280,192	19,984,193	22,502,984
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.82	50.55	146.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	57.7	49.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	727,985	1,030,377	693,240
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,020	164,494	335,453
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	119,739	171,480	185,732
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,569,783	5,050,815	4,357,409

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.59	41.31

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（機器のメンテナンス事業）

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である藤田テクノ株式会社（FUJITA TECHNO MALAYSIA SDN.BHD.）を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、米国の政策動向の影響など不確実な要素はあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、民間設備投資を中心に堅調に推移する一方で、技能労働者不足による労務費の上昇や受注価格競争の激化などにより、先行きの不透明感が払拭されない状況が続いております。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度に比べ25億18百万円減少し、199億84百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度に比べ29億11百万円減少し、84億59百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ3億92百万円増加し、115億24百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第2四半期連結累計期間より9億25百万円増加し126億40百万円（前年同四半期比7.9%の増加）、営業利益は前第2四半期連結累計期間より94百万円増加し5億60百万円（前年同四半期比20.2%の増加）、経常利益は前第2四半期連結累計期間より1億86百万円増加し6億89百万円（前年同四半期比37.0%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第2四半期連結累計期間より1億43百万円増加し4億59百万円（前年同四半期比45.2%の増加）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は73億70百万円（前年同四半期比29.0%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が36億79百万円（前年同四半期比28.7%の増加）、ビル設備工事が19億54百万円（前年同四半期比62.2%の減少）、環境設備工事が17億37百万円（前年同四半期比26.0%の減少）となりました。

売上高は、工事の進捗が順調であったことにより、66億81百万円（前年同四半期比11.3%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が34億67百万円（前年同四半期比6.4%の減少）、ビル設備工事が25億72百万円（前年同四半期比44.8%の増加）、環境設備工事が6億41百万円（前年同四半期比22.1%の増加）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、製造業向けの機器販売が増加したものの、情報システム関連が低調であったこと等により、売上高は28億37百万円（前年同四半期比5.8%の減少）となりました。

機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、太陽光発電機器の設置が低調であったものの、設備機器メンテナンスが堅調であったことにより、売上高は28億9百万円（前年同四半期比4.6%の増加）となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化装置の受注が増加し、半導体関連部品の受注も堅調であったことから、売上高は8億14百万円（前年同四半期比18.6%の増加）となりました。

その他

その他の事業におきましては、売上高は1億46百万円（前年同期半期比8.2%の増加）となりました。

- (注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億93百万円増加し50億50百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、10億30百万円（前年同四半期は7億27百万円の資金の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少額36億39百万円（前年同四半期比42.8%の増加）、仕入債務の減少額21億3百万円（前年同四半期比10.5%の減少）、たな卸資産の増加額3億64百万円（前年同四半期比22.9%の減少）を調整したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ10百万円増加し、1億64百万円（前年同四半期比6.8%の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が1億8百万円あったこと、有形固定資産の取得による支出が94百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ51百万円増加し1億71百万円（前年同四半期比43.2%の増加）となりました。これは主に、配当金を1億36百万円支払ったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,700,000	11,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	11,700,000	-	1,029,213	-	805,932

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
藤田 実	群馬県高崎市	2,553	28.06
藤田エンジニアリング先持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	834	9.16
藤田社員持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	453	4.99
日東興産株式会社	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	449	4.94
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	400	4.39
吉田 知広	大阪府大阪市淀川区	240	2.64
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町二丁目13番11号	240	2.64
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	150	1.65
株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118番地	130	1.43
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	99	1.09
計	-	5,551	60.99

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,597,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,101,300	91,013	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	91,013	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	2,597,500	-	2,597,500	22.20
計	-	2,597,500	-	2,597,500	22.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,662,409	5,355,815
受取手形	1,144,474	1,136,865
電子記録債権	1,769,584	1,175,626
完成工事未収入金	6,121,290	3,603,174
売掛金	2,561,332	2,041,164
未成工事支出金	218,578	343,622
商品	93,077	101,385
仕掛品	450,963	682,940
材料貯蔵品	25,676	24,985
その他	318,787	241,109
貸倒引当金	9,312	8,609
流動資産合計	17,356,860	14,698,079
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,444,362	3,500,887
減価償却累計額	2,441,861	2,476,147
建物・構築物(純額)	1,002,501	1,024,739
土地	2,208,232	2,208,232
その他	713,430	731,899
減価償却累計額	520,668	547,125
その他(純額)	192,762	184,773
有形固定資産合計	3,403,496	3,417,746
無形固定資産	99,208	108,272
投資その他の資産		
投資有価証券	1,142,990	1,335,372
その他	796,384	644,107
貸倒引当金	295,955	219,384
投資その他の資産合計	1,643,419	1,760,095
固定資産合計	5,146,124	5,286,114
資産合計	22,502,984	19,984,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,260,980	2,601,706
工事未払金	2,302,476	1,459,561
買掛金	1,678,169	1,076,841
短期借入金	785,000	755,000
未払法人税等	765,525	137,901
未成工事受入金	152,433	420,240
完成工事補償引当金	18,638	13,532
賞与引当金	265,540	179,198
役員賞与引当金	51,000	-
工事損失引当金	5,192	10,949
その他	916,767	611,056
流動負債合計	10,201,725	7,265,988
固定負債		
役員退職慰労引当金	83,095	87,750
退職給付に係る負債	1,054,419	1,077,412
その他	31,699	28,761
固定負債合計	1,169,213	1,193,924
負債合計	11,370,939	8,459,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	809,159
利益剰余金	10,220,762	10,544,271
自己株式	1,242,534	1,239,195
株主資本合計	10,813,372	11,143,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,752	322,628
為替換算調整勘定	54,920	58,204
その他の包括利益累計額合計	318,673	380,832
純資産合計	11,132,045	11,524,280
負債純資産合計	22,502,984	19,984,193

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,714,807	12,640,330
売上原価	10,040,013	10,857,216
売上総利益	1,674,793	1,783,114
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	577,237	569,993
賞与引当金繰入額	49,147	53,508
退職給付費用	41,621	32,989
役員退職慰労引当金繰入額	4,280	4,655
のれん償却額	14,906	-
その他	521,299	561,592
販売費及び一般管理費合計	1,208,492	1,222,738
営業利益	466,301	560,376
営業外収益		
受取利息	1,347	1,593
受取配当金	8,524	9,206
受取褒賞金	5,821	11,100
保険配当金	11,325	3,413
貸倒引当金戻入額	8,558	71,746
その他	23,397	41,894
営業外収益合計	58,974	138,954
営業外費用		
支払利息	1,904	2,137
為替差損	10,866	5,074
損害賠償金	7,000	570
その他	1,813	1,699
営業外費用合計	21,585	9,480
経常利益	503,689	689,849
税金等調整前四半期純利益	503,689	689,849
法人税、住民税及び事業税	146,154	180,616
法人税等調整額	40,810	49,291
法人税等合計	186,964	229,908
四半期純利益	316,725	459,941
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,725	459,941

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	316,725	459,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,815	58,875
為替換算調整勘定	7,436	3,283
その他の包括利益合計	80,252	62,159
四半期包括利益	396,977	522,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396,977	522,100
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	503,689	689,849
減価償却費	71,479	88,993
のれん償却額	14,906	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,537	72,273
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,577	5,106
賞与引当金の増減額(は減少)	78,150	86,342
役員賞与引当金の増減額(は減少)	49,500	51,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,326	5,757
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,280	4,655
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,484	22,993
受取利息及び受取配当金	9,871	10,799
支払利息	1,904	2,137
損害賠償損失	7,000	570
売上債権の増減額(は増加)	2,549,101	3,639,851
たな卸資産の増減額(は増加)	472,992	364,639
仕入債務の増減額(は減少)	2,349,712	2,103,517
未成工事受入金の増減額(は減少)	222,544	267,806
その他	278,376	210,412
小計	300,091	1,818,524
利息及び配当金の受取額	9,871	10,799
利息の支払額	1,862	2,142
損害賠償金の支払額	3,895	-
法人税等の支払額	432,007	796,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	727,985	1,030,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,571	94,551
投資有価証券の取得による支出	108,865	108,494
貸付金の回収による収入	-	71,746
その他	20,583	33,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,020	164,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	350,000
短期借入金の返済による支出	450,000	380,000
長期借入金の返済による支出	26,432	-
配当金の支払額	90,598	136,038
その他	2,709	5,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,739	171,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,334	996
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,004,079	693,405
現金及び現金同等物の期首残高	5,573,862	4,357,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,569,783	5,050,815

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、連結子会社である藤田テクノ株式会社(FUJITA TECHNO MALAYSIA SDN.BHD.)を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額	2,570,000千円	2,570,000千円
借入実行残高	780,000	750,000
差引額	1,790,000	1,820,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金預金勘定	4,874,783千円	5,355,815千円
預入期間が3か月を超える定期預金	305,000	305,000
現金及び現金同等物	4,569,783	5,050,815

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,954	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	90,954	10	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,431	15	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	136,536	15	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,001,055	2,391,024	2,500,633	686,865	11,579,578	135,229	11,714,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,430	619,936	184,647	100	809,114	-	809,114
計	6,005,485	3,010,960	2,685,281	686,965	12,388,692	135,229	12,523,922
セグメント利益	49,580	83,896	215,254	50,465	399,197	12,826	412,023

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	399,197
「その他」の区分の利益	12,826
セグメント間取引消去	91,004
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	20,092
のれんの償却額	14,906
その他の調整額	1,727
四半期連結損益計算書の営業利益	466,301

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,619,157	2,469,187	2,591,265	814,398	12,494,007	146,322	12,640,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,660	368,100	217,962	-	648,722	-	648,722
計	6,681,817	2,837,287	2,809,227	814,398	13,142,730	146,322	13,289,053
セグメント利益	159,388	979	244,881	81,747	486,997	9,752	496,749

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	486,997
「その他」の区分の利益	9,752
セグメント間取引消去	89,930
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	22,675
その他の調整額	3,629
四半期連結損益計算書の営業利益	560,376

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	34円82銭	50円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	316,725	459,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	316,725	459,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,095	9,098

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 配当金の総額.....136,536千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月6日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

藤田エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤野 竜男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。